

情報学研究科

I	教育の水準	教育 23-2
II	質の向上度	教育 23-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学問的に近い分野を一つの専攻に集約せず異なる専攻に配置することで、相互関係を有しつつ異なる他分野との学術交流を活性化している。
- 国際コースを設置し、日本語能力を前提としない教育課程による留学生の教育と日本人学生の国際感覚の涵養に取り組んでいる。
- 入学者選抜方法における工夫として、社会情報学専攻では留学生を対象に Grade Point Average (GPA) とインターネット面接による選抜を行う AO 入試を実施しており、知能情報学専攻では社会人の受入を促進するために特別選抜を実施している。
- 各専攻においてインターネットや専攻入試説明会等により入学志願者への情報提供を行っているほか、研究科全体でアジアを中心に現地で「アジア情報学セミナー」を実施し、留学希望者を募っている。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 情報学の専門分野と新たな情報学の創成・発信を考慮した学位基準を策定し、博士（総合学術）の学位については、総合学術分野の広がりやを考慮して論文調査員を増員し、他部局教員と協力した学位審査を行っている。
- 国際化推進の取組として、外国人教員の増加や、複数専攻で修士課程の国際コースを設置しており、英語のみで履修可能な科目は全科目中約 45%となっている。
- リーディング大学院のデザイン学大学院連携プログラムでは、修士課程修了時に中間審査を課し、その合格をプログラム履修継続・学位取得のための研究着手の条件としている。また、専門領域を越えて協働できる専門家を育成するために、教育課程に問題発見型学習（FBL）、問題解決型学習（PBL）等を取り入れている。

以上の状況等及び情報学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 英語で実施している科目については留学生だけでなく、日本人学生が履修することも意図しており、履修者の延べ人数は、平成22年度の366名から平成27年度の596名となっている。
- 高度情報セキュリティに関する科目を研究科共通科目としており、ITスペシャリスト科目では、平成24年度から平成27年度までに年平均171名の学生の単位を認定している。
- 平成26年度に実施した修了生アンケートでは、修士課程は授業科目について約90%が、博士後期課程は研究指導等について95%以上が肯定的に回答している。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 博士後期課程修了生のうち、日本学術振興会特別研究員を含む35%以上が教育・公的研究機関に就職しているほか、製造業、情報通信業等の企業等に就職している。
- 企業等人事担当者に実施した修了生に関するアンケート結果では、「専門的知識や論理的思考力について高い学力、能力で業務遂行をリードしている」等の意見が得られている。

以上の状況等及び情報学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 国際コースを設置し、日本語能力を前提としない教育課程を整備するなど、留学生の教育と日本人学生の国際感覚の涵養に取り組んでいる。
- 入学者選抜方法における工夫として、「アジア情報学セミナー」を実施し、アジアを中心に現地において留学希望者を募るなどの取組を行っている。
- リーディング大学院のデザイン学大学院連携プログラムでは、修士課程修了時に中間審査を課し、その合格をプログラム履修継続・学位取得のための研究着手の条件としている。また、専門領域を超えて協働できる専門家を育成するために、教育課程に問題発見型学習（FBL）、問題解決型学習（PBL）等を取り入れている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教育の国際化を推進するため、英語で行う授業科目を増強している。当該科目の履修者の延べ人数は、平成22年度の366名から平成27年度の596名となっている。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における学生の受賞状況について、学会賞及び論文賞等を延べ290件以上受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。